

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成23年1～3月期）

中小企業は、18.0%と前期比1.3ポイントマイナス、大企業は、47.7%と前期比11.1ポイントマイナスとなった。

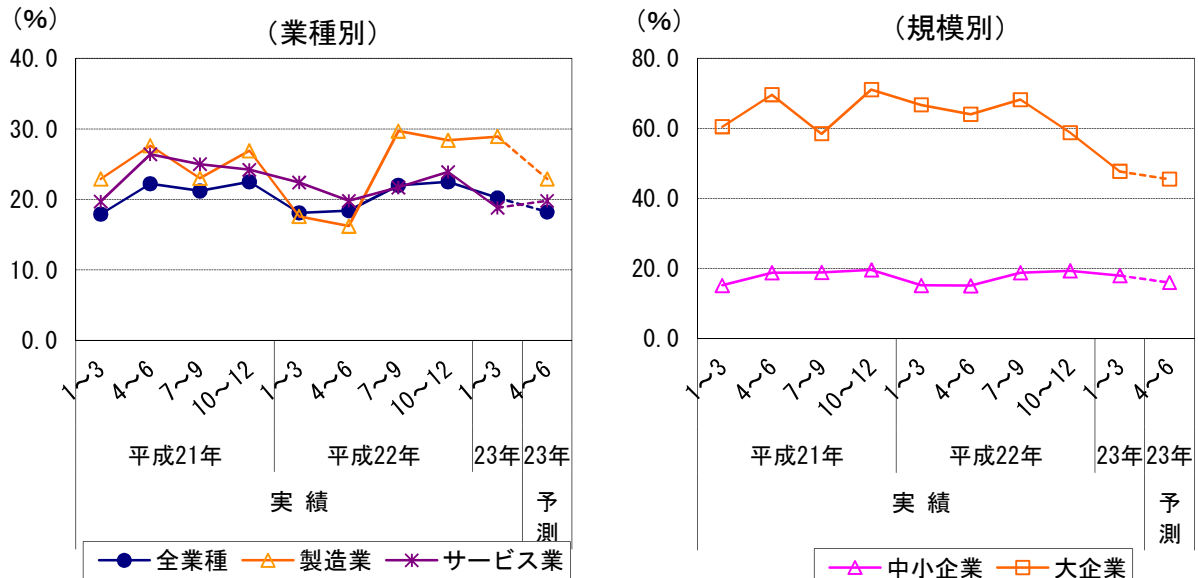
(2) 業種別（平成23年1～3月期）

製造業は、28.9%と前期比0.5ポイントプラス、サービス業は、18.8%と前期比5.1ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業
平成21年 (2009)	1～3月期	17.9	22.9	19.7	15.2	60.5
	4～6月期	22.2	27.6	26.4	18.8	69.6
	7～9月期	21.2	23.0	25.0	18.9	58.5
	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1
平成22年 (2010)	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7
	4～6月期	18.4	16.2	19.8	15.1	64.0
	7～9月期	22.0	29.7	21.7	18.8	68.2
	10～12月期	22.5	28.4	23.9	19.3	58.8
平成23年 (2011)	1～3月期	20.2	28.9	18.8	18.0	47.7
	4～6月期	18.2	22.9	19.8	16.0	45.5

100万円以上の設備投資を行った企業の割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：583（回答率：38.9%）

業種別回答企業数：建設業110社（構成比18.9%）、製造業83社（同14.2%）、卸売業103社（同17.7%）
小売業62社（同10.6%）、運輸・倉庫業18社（同3.1%）
サービス業207社（同35.5%）

規模別回答企業数：中小企業539社（構成比92.5%）、大企業44社（同7.5%）

2) 調査時期：平成23年3月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成22年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を9.6%上回る見込みとなっている。

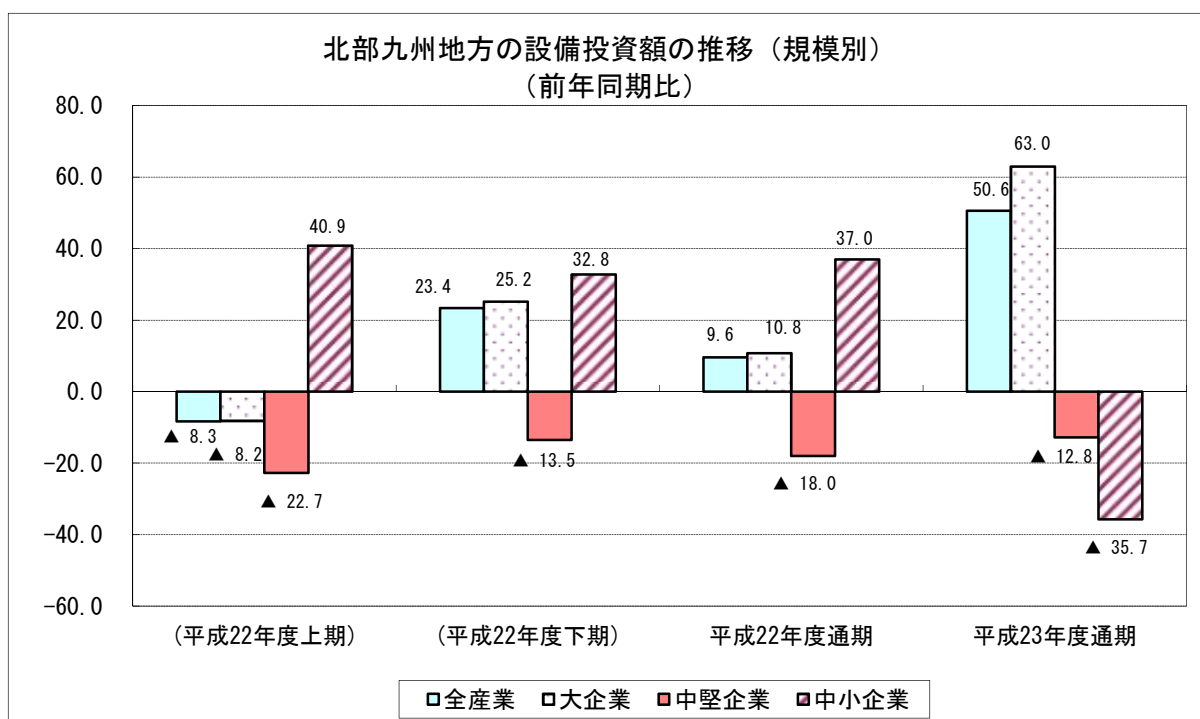
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成22年度上期）	▲ 8.3	▲ 17.1	▲ 3.6	▲ 8.2	▲ 22.7	40.9
（平成22年度下期）	23.4	27.5	22.3	25.2	▲ 13.5	32.8
平成22年度通期	9.6	3.1	12.1	10.8	▲ 18.0	37.0
平成23年度通期	50.6	99.1	3.2	63.0	▲ 12.8	▲ 35.7

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成23年2月15日
- 対象期間 平成22年度上期は実績、23年度下期及び通期は実績見込み
平成23年度上期及び下期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：643社（うち、大企業（資本金10億円以上）が147社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が328社）。
製造業 161社 非製造業 482社
- 回答企業数 大企業143社（回収率97.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業268社（同81.7%）

設備投資

3 建築着工（居住専用住宅等除く）（2011年3月）

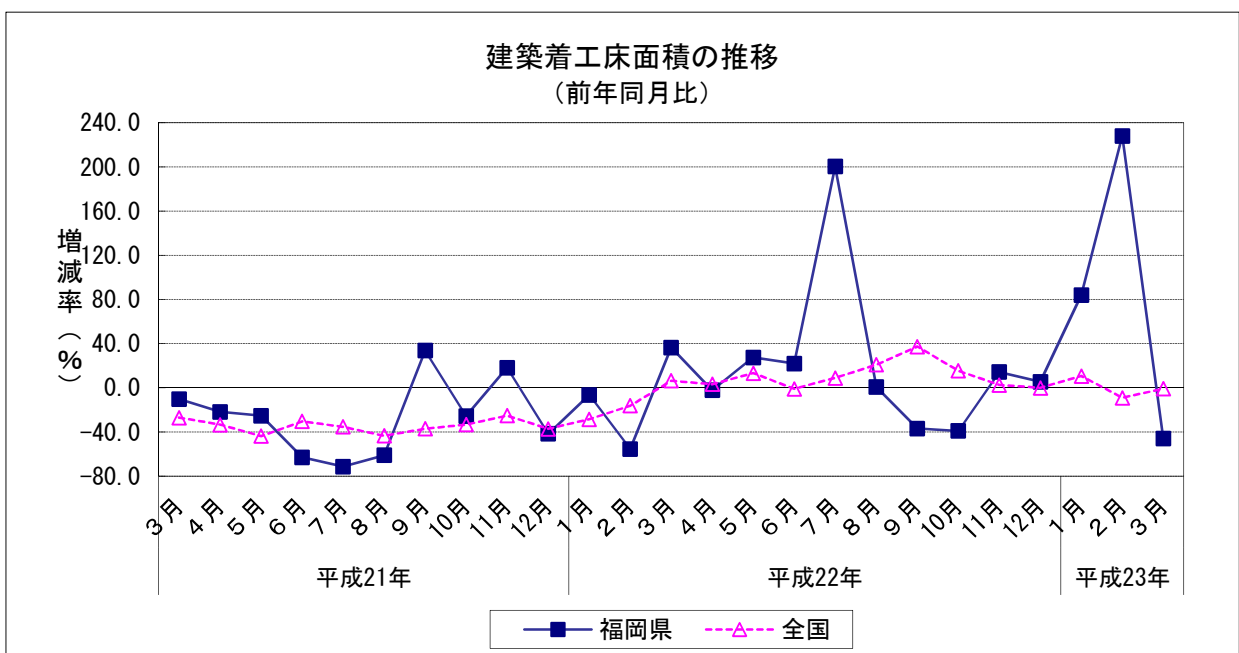
- (1) 着工床面積
前年同月比：5か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比	
平成22年 (2010)	3月	186,604	36.4	45,329	118.3	
	4月	107,429	▲ 2.2	13,691	▲ 3.1	
	5月	167,884	27.5	23,660	19.4	
	6月	155,689	21.9	19,155	2.7	
	7月	273,684	200.2	37,716	214.1	
	8月	105,161	0.6	16,078	▲ 10.9	
	9月	131,803	▲ 36.9	20,320	▲ 28.0	
	10月	107,830	▲ 39.0	15,504	▲ 39.6	
	11月	171,810	14.3	24,622	27.4	
	12月	112,434	5.4	19,169	▲ 9.2	
	平成23年 (2011)	1月	183,143	84.0	21,320	54.9
		2月	153,542	227.9	24,767	342.9
3月		100,999	▲ 45.9	13,318	▲ 70.6	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成21年 (2009)	4～6月	369,222	▲ 44.1	52,603	▲ 42.1
	7～9月	404,537	▲ 45.6	58,259	▲ 48.4
	10～12月	433,662	▲ 20.8	66,076	▲ 20.8
平成22年 (2010)	1～3月	332,966	▲ 4.3	64,687	32.2
	4～6月	431,002	16.7	56,506	7.4
	7～9月	510,648	26.2	74,114	27.2
	10～12月	392,074	▲ 9.6	59,295	▲ 10.3
平成23年	1～3月	437,684	31.5	59,404	▲ 8.2

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成20年(2008)	2,566,272	▲ 13.8	364,107	0.3
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4	225,883	▲ 38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7



設備投資

4 全国の設備投資（工作機械受注額）（2011年4月）

（1）前年同月比

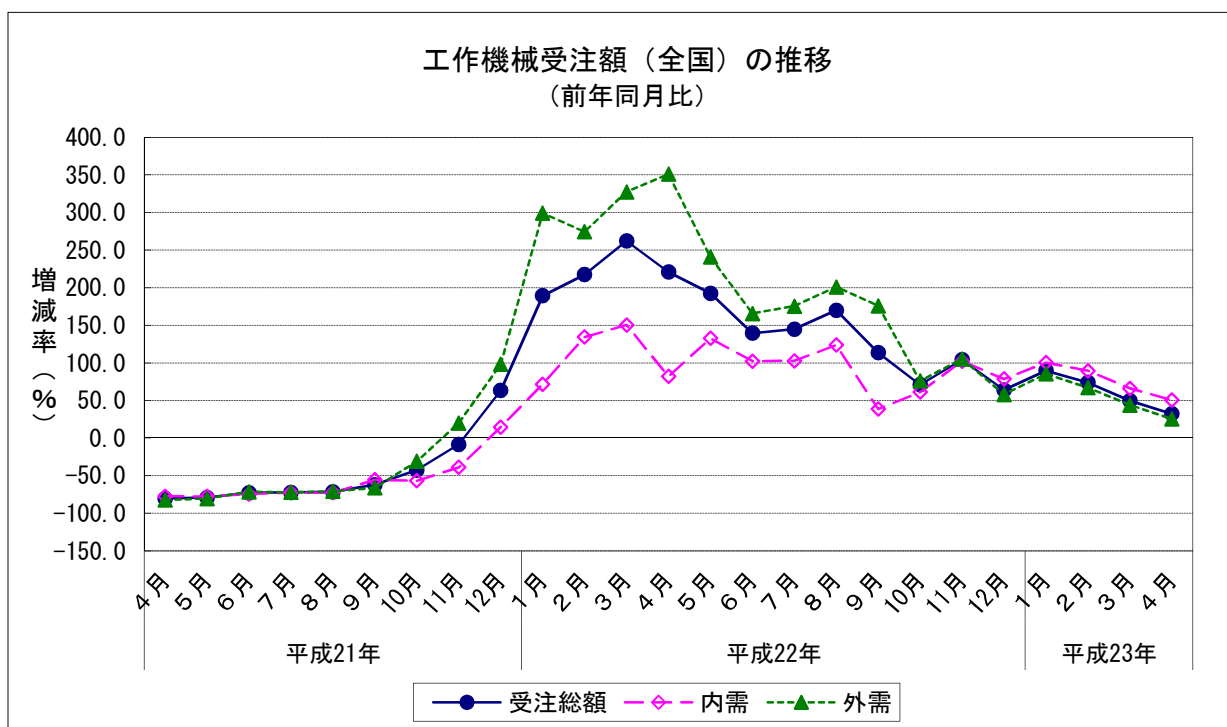
- ア 受注額（総額）：17か月連続のプラス
- イ 内需：17か月連続のプラス
- ウ 外需：18か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成22年 (2010)	4月	80,825	220.9	22,200	82.1	58,625	351.2
	5月	80,623	192.5	28,666	132.6	51,957	240.9
	6月	83,747	139.5	29,247	102.3	54,500	165.7
	7月	84,117	144.9	29,254	102.7	54,863	175.5
	8月	85,851	170.0	28,627	123.8	57,224	201.1
	9月	92,011	113.6	27,117	38.7	64,894	175.9
	10月	80,233	71.0	25,364	61.1	54,869	76.1
	11月	96,692	104.2	30,939	102.2	65,753	105.2
	12月	98,790	64.0	31,526	78.7	67,264	57.9
平成23年 (2011)	1月	104,576	89.8	31,615	100.4	72,961	85.5
	2月	112,653	73.9	36,999	89.5	75,654	67.1
	3月	113,486	49.6	32,037	66.1	81,449	44.0
	4月	p106,916	32.3	p33,427	50.6	p73,489	25.4

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年3月）

(1) 九州・沖縄の平成22年度設備投資見込み（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を17.6%上回る見込みとなっている。

規模別にみると、大企業と中小企業は前年度を上回るものの、中堅企業は前年度を下回る見込みとなっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

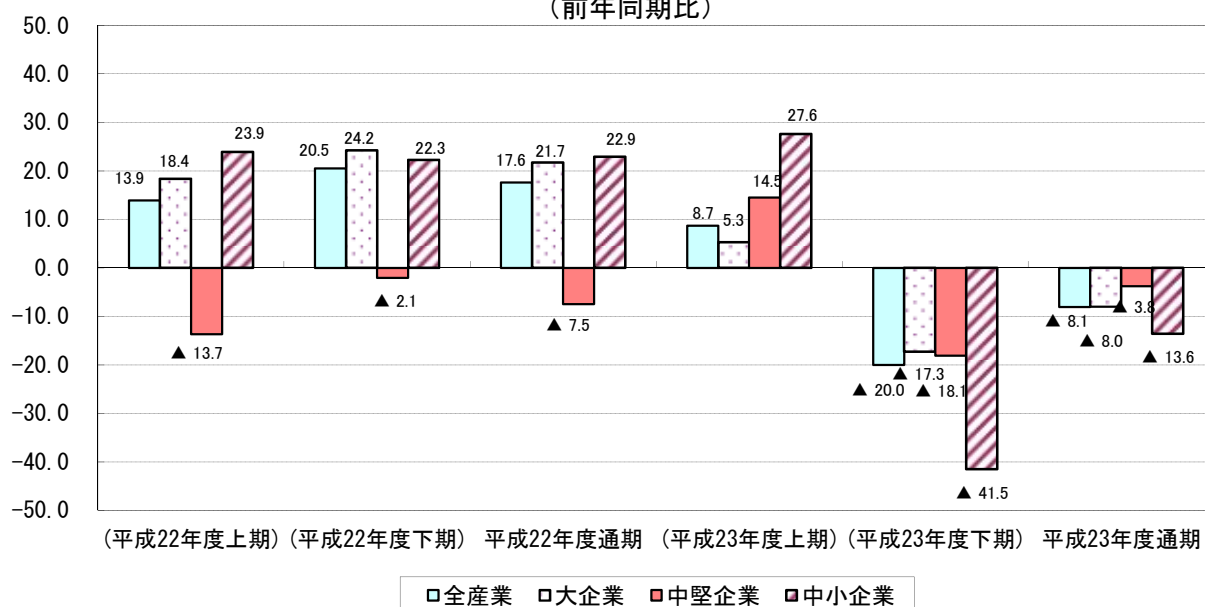
企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	13.9	35.3	2.9	18.4	▲ 13.7	23.9
(平成22年度下期)	20.5	7.9	26.2	24.2	▲ 2.1	22.3
平成22年度通期	17.6	20.2	16.5	21.7	▲ 7.5	22.9
(平成23年度上期)	8.7	9.2	8.4	5.3	14.5	27.6
(平成23年度下期)	▲ 20.0	▲ 7.3	▲ 25.0	▲ 17.3	▲ 18.1	▲ 41.5
平成23年度通期	▲ 8.1	1.0	▲ 12.6	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 13.6

注) 1)回答期間：2月24日～3月31日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,164社

	対象	回答	回答率
製造業	389	381	97.9%
非製造業	775	766	98.8%
全産業	1164	1147	98.5%

九州・沖縄の設備投資額の推移（規模別）
(前年同期比)



設備投資

6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成22年度設備投資計画

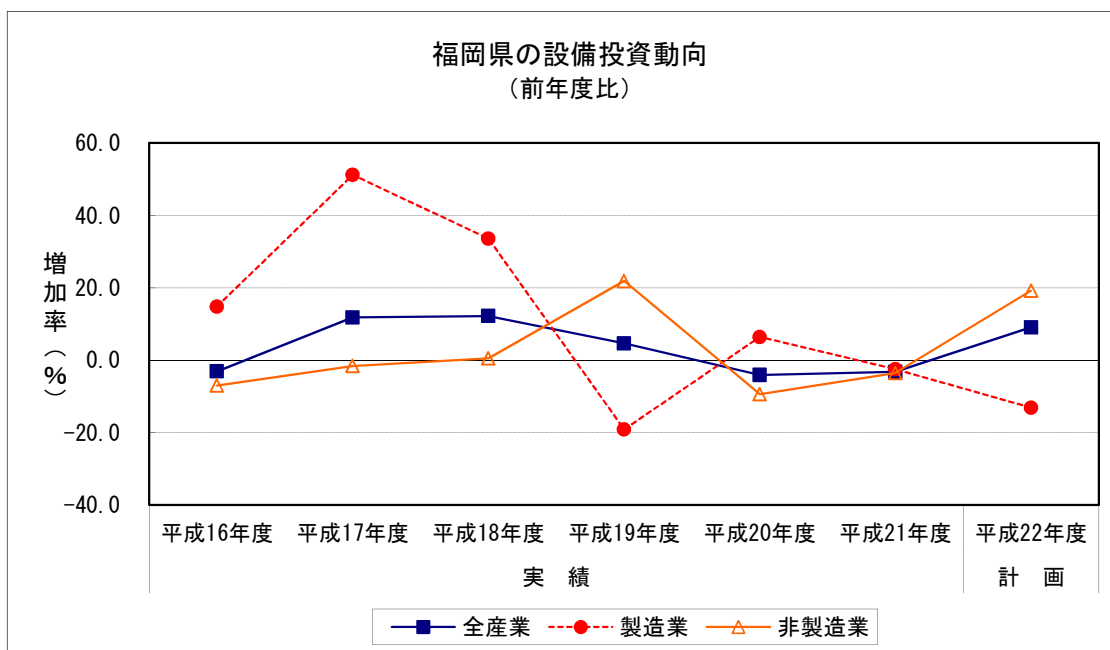
前年度比 9.1%増（製造業13.1%減、非製造業19.2%増）

製造業が減少するものの、非製造業が不動産、卸売・小売及び運輸を中心に増加することから、全体では増加する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 計画
全産業	▲ 3.1	11.8	12.2	4.7	▲ 4.1	▲ 3.2	9.1
製造業	14.8	51.2	33.6	▲ 19.1	6.4	▲ 2.5	▲ 13.1
非製造業	▲ 7.0	▲ 1.6	0.5	21.9	▲ 9.4	▲ 3.6	19.2



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 計画
全産業	16.0	0.1	5.8	26.5	▲ 11.4	▲ 24.7	8.7
製造業	51.5	1.5	19.3	37.1	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 2.0
非製造業	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 5.2	15.6	▲ 12.2	▲ 5.3	16.1

注) 調査の概要

- 調査時点 平成22年6月21日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 526社（九州は982社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 設備投資額 工事ベース